

# 平成 23 年度 高齢者虐待の報告

(兵庫県)

平成 18 年 4 月に、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「高齢者虐待防止法」という。）」が施行されました。

これにより、各市町では関係機関との連携の上、高齢者虐待防止法に基づき高齢者虐待の防止体制の構築、相談・通報への対応を行っています。

平成 23 年度の相談対応状況を以下のとおり公表します。

概要は以下のとおりです。

## 【養介護施設従事者等による虐待】

- ・ 52 件の相談・通報が寄せられ、事実確認調査の結果 12 件の高齢者虐待が認められました。相談・通報件数、虐待件数ともに平成 22 年度から増加しました。
- ・ 被虐待者の約 8 割が女性で、虐待の種別では、身体的虐待と心理的虐待が多く認められました。

## 【養護者による虐待】

- ・ 1,175 件の相談・通報が寄せられ、事実確認調査の結果、781 件の虐待が認められました。相談・通報件数、虐待件数ともに平成 22 年度から減少しました。
- ・ 被虐待者の約 8 割が女性でした。
- ・ 虐待の種別は、身体的虐待が最も多く、次いで心理的虐待が多く認められました。
- ・ 虐待をしていた養護者は、息子が約 4 割、夫が約 2 割を占めました。

## 【市町の高齢者虐待防止に係る体制整備】

- ・ 住民に対する高齢者虐待の対応窓口となる部局の周知、専門職を対象にした研修の実施、居宅介護サービス事業所への法の周知、養護者支援が高い実施率となっています。

## 〔県の取り組み〕

兵庫県では、養介護施設従事者等の資質向上や、高齢者虐待の早期発見・予防を図るため、次の事業を実施しています。

### (1) 介護サービス従事者等権利擁護推進研修事業

養介護施設従事者等を対象に、高齢者虐待に関する理解を深め、施設・事業所における虐待防止の取り組みを総合的に推進するための研修を実施しています。

### (2) 高齢者虐待相談事業

兵庫県民総合相談センターにおいて週 2 回、県民からの高齢者虐待に関する相談に対応し、虐待の早期発見、予防を図っています。

平成 23 年度高齢者虐待の状況に関する詳細は以下のとおりです。

### 1 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

平成 23 年度、兵庫県では 12 件の養介護施設従事者等による虐待事例がありました。被虐待者の内訳は、男性 8 名・女性 37 名の計 45 名で、ほとんどの方が要支援または要介護認定を受けています。

市町への相談・通報件数		52 件	
虐待の事実が認められた事例		12 件	
被虐待者数		45 人	
虐待があった施設・事業所の種別	特別養護老人ホーム	2 か所	
	介護老人保健施設	3 か所	
	認知症グループホーム	2 か所	
	有料老人ホーム	1 か所	
	小規模多機能型居宅介護	1 か所	
	養護老人ホーム	1 か所	
	短期入所(ショートステイ)	2 か所	
虐待を行った職員の職種	介護職(介護福祉士)	10 名	
	介護職(介護福祉士以外)	4 名	
	不明	1 件	
被虐待高齢者の状況	性別	男性	8 人
		女性	37 人
		不明	1 件
		不明	1 件
	年齢	65～69 歳	2 人
		70～74 歳	4 人
		75～79 歳	6 人
		80～84 歳	6 人
		85～89 歳	8 人
		90～94 歳	10 人
		95～99 歳	8 人
		100 歳以上	1 人
		不明	1 件
		要介護状態区分	要支援 1
	要支援 2		2 名
	要介護 1		3 名
	要介護 2		8 名
	要介護 3		12 名
	要介護 4		10 名
要介護 5	7 名		
その他	1 名		
不明	1 件		
虐待の種別・類型	身体的虐待	7 件	
	介護・世話の放棄・放任	2 件	
	心理的虐待	6 件	
	性的虐待	1 件	
	経済的虐待	1 件	
市町が行った対応(複数回答)	施設等に対する指導	12 件	
	施設等からの改善計画の提出依頼	11 件	

	虐待を行った養介護施設従事者への注意・指導	1件
	その他	6件
当該養介護施設等において行われた改善措置	市町への改善計画の提出	7件
	その他	7件

## 2 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

### (1) 相談の状況

高齢者虐待に関する1,175件の相談・通報があり、相談・通報者は介護支援専門員・介護保険事業所職員が最も多く、次いで警察となっています。

相談・通報があった事例に対して、訪問調査、高齢者虐待防止法に基づく立入調査等により事実確認が行われましたが、それらの事実確認の結果、781件・806人について虐待が認められました。

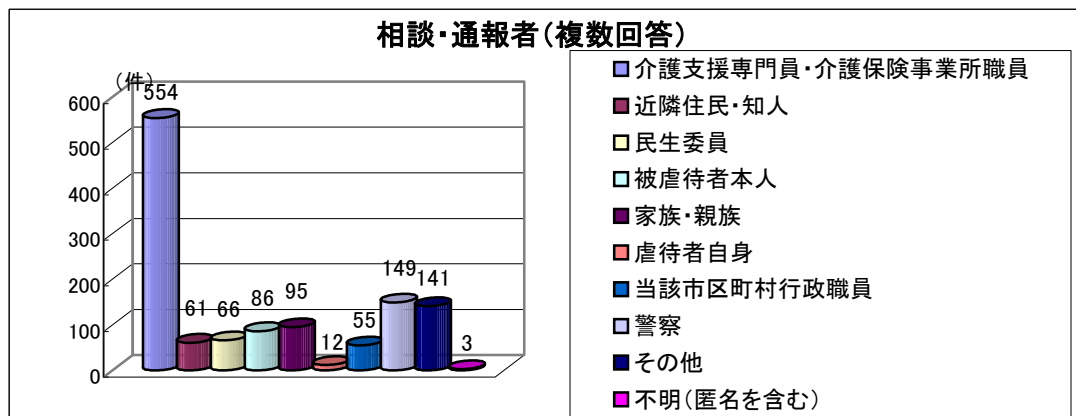
虐待の種別では、身体的虐待が最も多く、約6割の事例で見られました。

#### ① 相談・通報件数

相談・通報件数	1,175件
---------	--------

#### ② 相談・通報者（複数回答）

介護支援専門員・介護保険事業所職員	近隣住民・知人	民生委員	被虐待者本人	家族・親族	虐待者自身	当該市区町村行政職員	警察	その他	不明
554件	61件	66件	86件	95件	12件	55件	149件	141件	3件
47.1%	5.2%	5.6%	7.3%	8.1%	1.0%	4.7%	12.7%	12.0%	0.3%

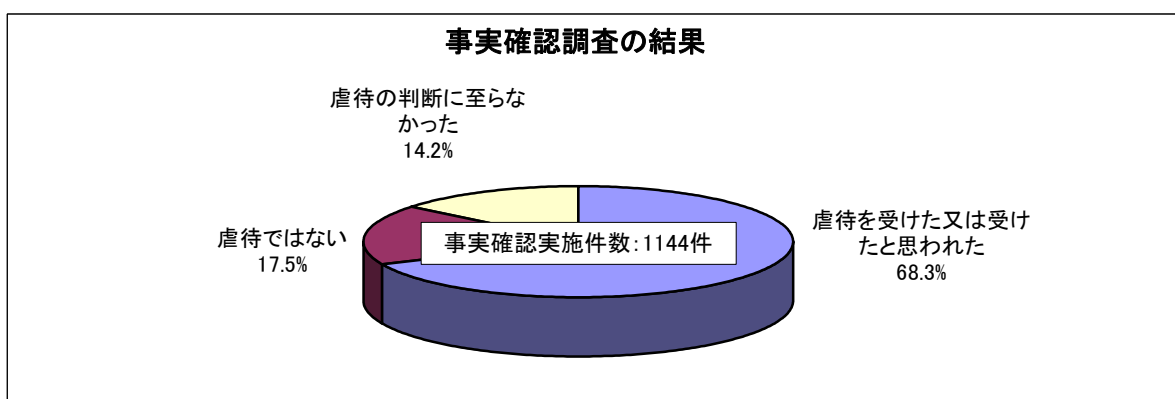


③ 事実確認の状況

事実確認調査を行った事例	1,144 件
立入調査以外の方法により調査を行った事例	1,142 件
訪問調査を行った事例	810 件
関係者からの情報収集のみで調査を行った事例	332 件
立入調査により調査を行った事例	2 件
警察が同行した事例	2 件
警察に援助要請したが同行はなかった事例	0 件
事実確認調査を行っていない事例	31 件
明らかに虐待ではなく調査不要と判断した事例	16 件
後日、調査実施予定又は調査の可否を検討中の事例	15 件
合計	1,175 件

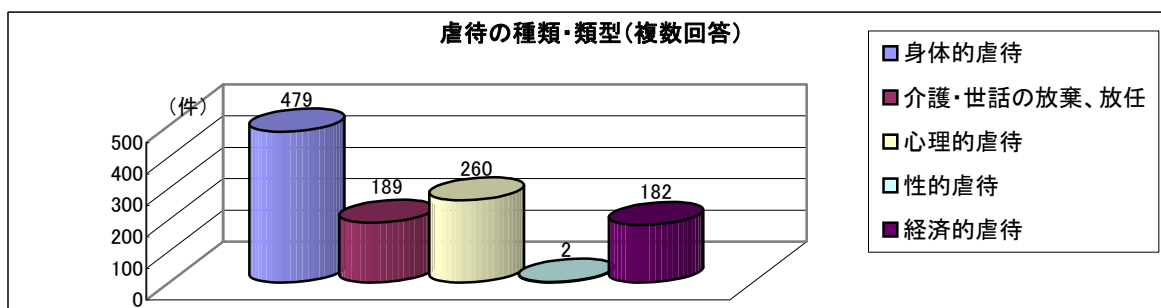
④ 事実確認調査の結果

虐待を受けた又は受けたと 思われたと判断した事例	虐待ではないと 判断した事例	虐待の判断に 至らなかった事例	合計
781 件	200 件	163 件	1,144 件
68.3%	17.5%	14.2%	100%



⑤ 虐待の種別・類型（複数回答）（虐待と判断した件数：781 件に占める割合）

身体的虐待	介護・世話の 放棄、放任	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
479 件	189 件	260 件	2 件	182 件
61.3%	24.2%	33.3%	0.3%	23.3%



(2) 被虐待者の状況

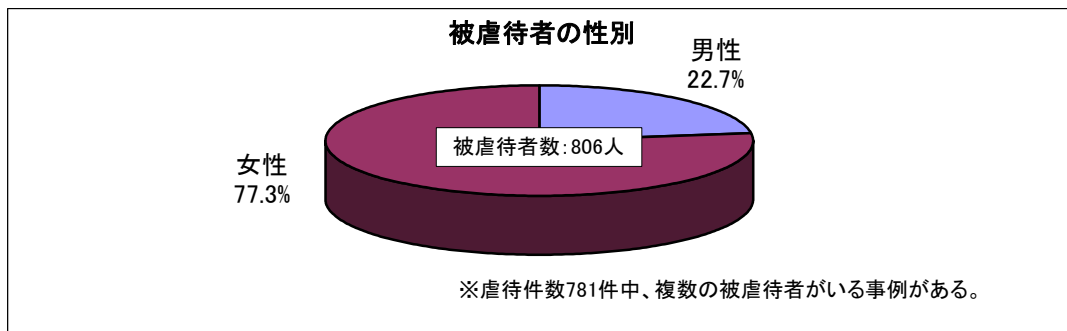
被虐待者は女性が約4分の3を占めています。

年齢は80歳代が最も多く、次いで70歳代となっています。

また、約4分の3が介護認定をうけており、当該認定者のうち認知症（認知症自立度Ⅱ～Ⅳ）は約66%の方に認められます。

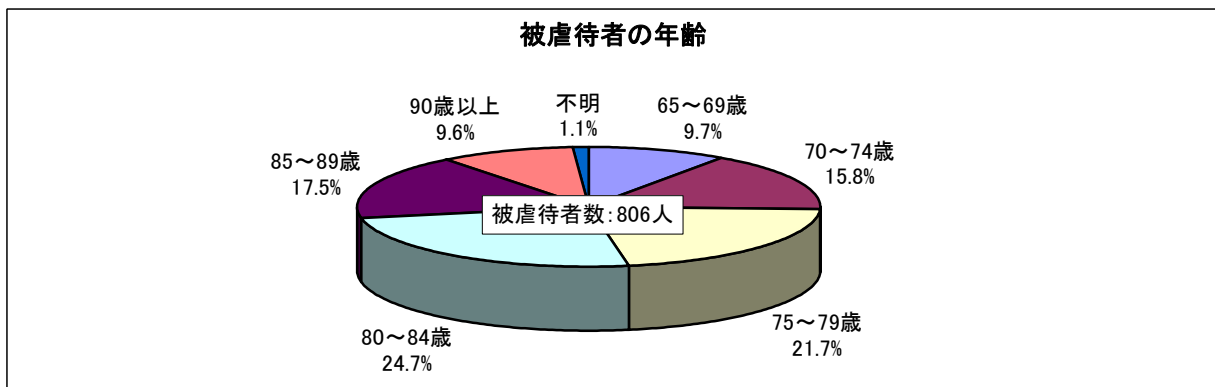
① 被虐待者の性別

男性	女性	合計
183人	623人	806人
22.7%	77.3%	100%



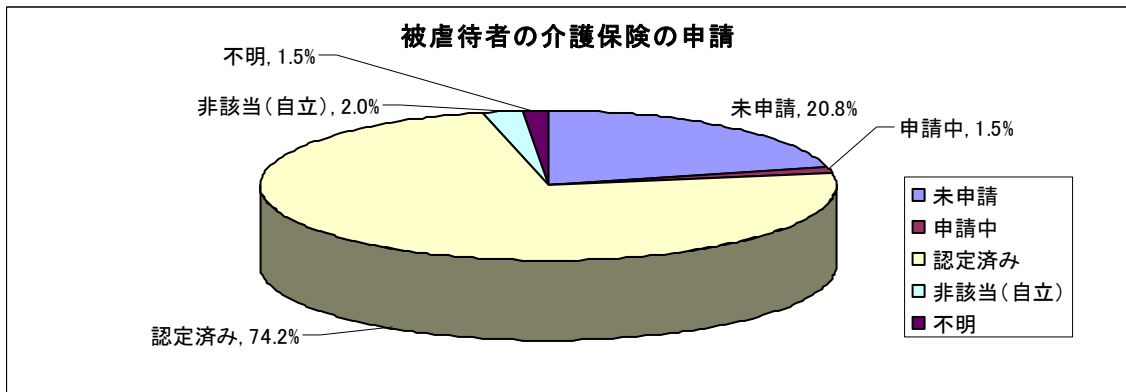
② 被虐待者の年齢

65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	合計
78人	127人	175人	199人	141人	77人	9人	806人
9.7%	15.8%	21.7%	24.7%	17.5%	9.6%	1.1%	100%



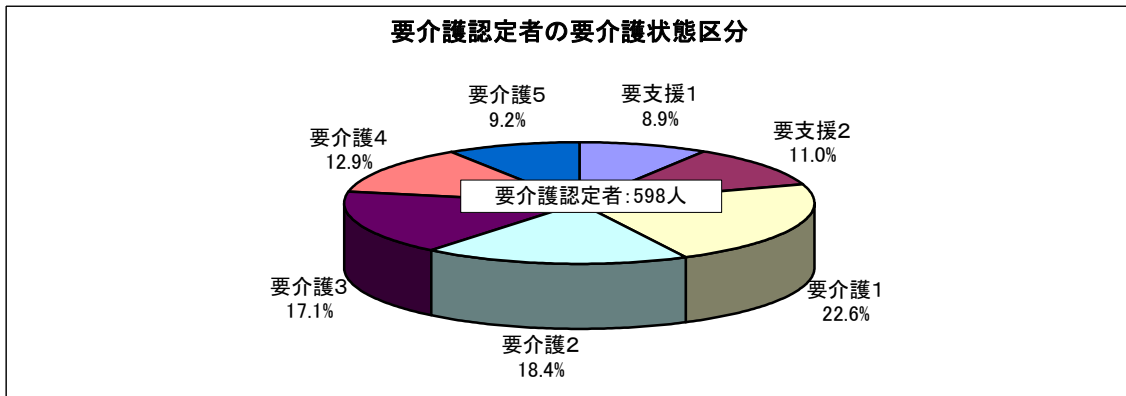
③ 被虐待者の介護保険の申請

未申請	申請中	認定済み	非該当 (自立)	不明	合計
168人	12人	598人	16人	12人	806人
20.8%	1.5%	74.2%	2.0%	1.5%	100%



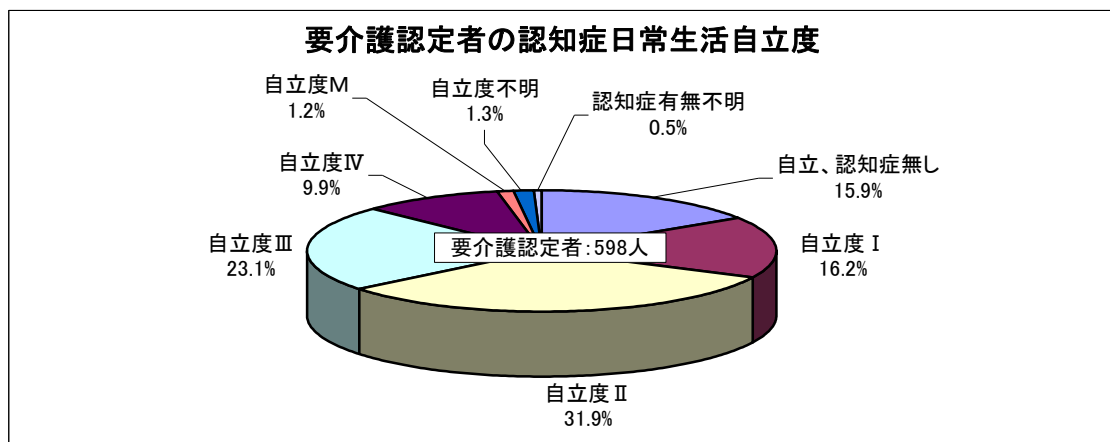
④ 要介護認定者の要介護状態区分

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
53人	66人	135人	110人	102人	77人	55人	598人
8.9%	11.0%	22.6%	18.4%	17.1%	12.9%	9.2%	100%



⑤ 要介護認定者の認知症日常生活自立度

自立、認知症なし	自立度I	自立度II	自立度III	自立度IV	自立度M	自立度不明	認知症の有無不明	合計
95人	97人	191人	138人	59人	7人	8人	3人	598人
15.9%	16.2%	31.9%	23.1%	9.9%	1.2%	1.3%	0.5%	100%

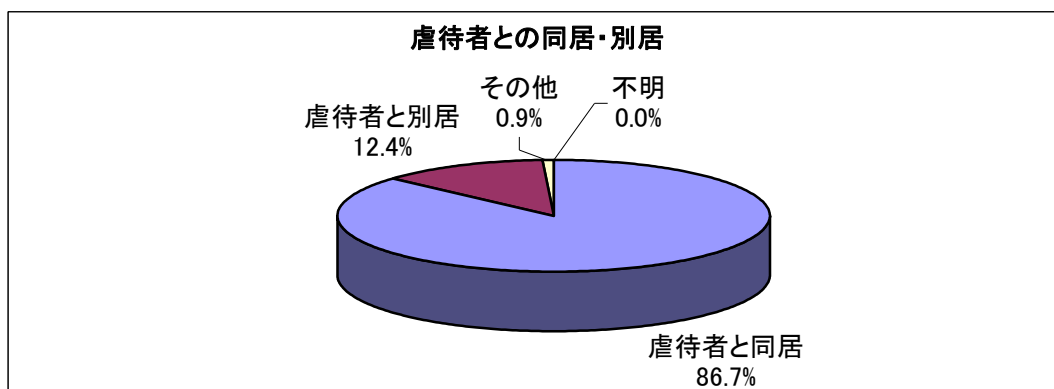


### (3) 虐待者との関係

虐待が認められた事例のうち約86%が虐待者と同居しており、世帯構成では子との同居が約6割を占めます。虐待者の内訳をみると息子が約4割と最も多く、次いで夫が約2割となっています。

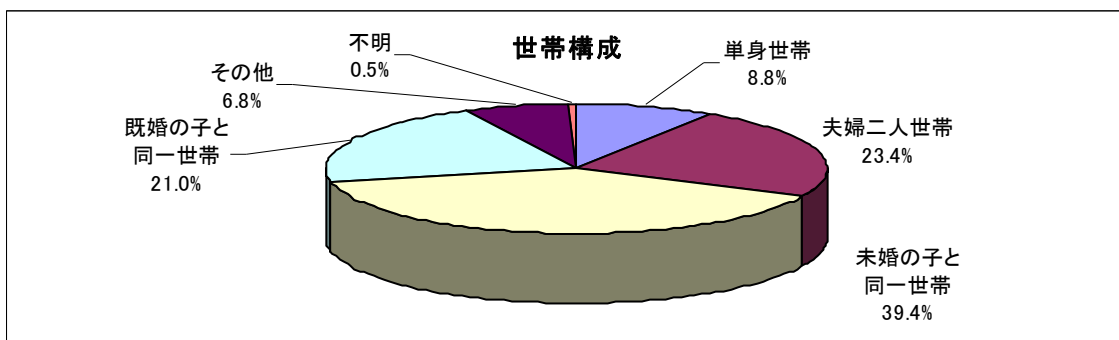
#### ① 虐待者との同居・別居の状況

虐待者と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
677件	97件	7件	0件	781件
86.7%	12.4%	0.9%	0%	100%



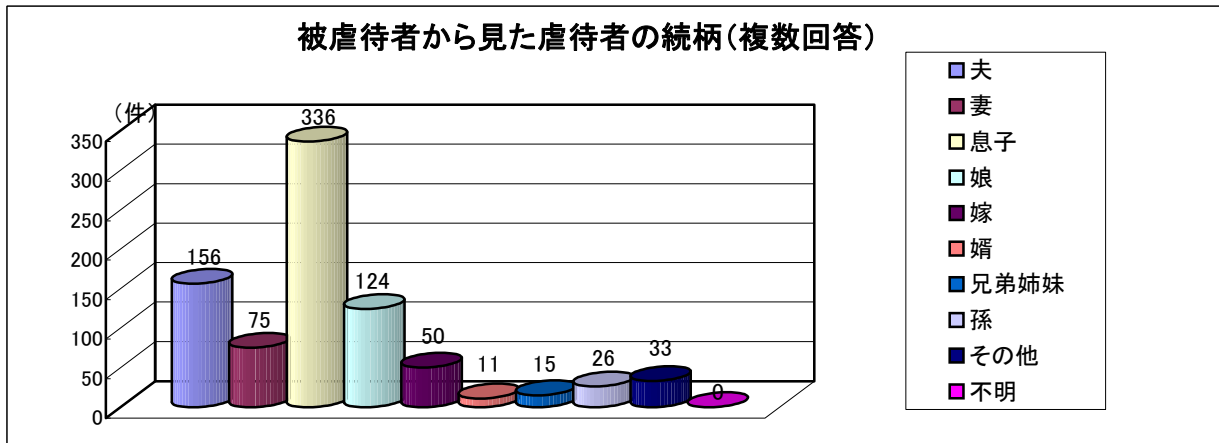
#### ② 世帯構成

単身世帯	夫婦二人世帯	未婚の子と同一世帯	既婚の子と同一世帯	その他	不明	合計
69件	183件	308件	164件	53件	4件	781件
8.8%	23.4%	39.4%	21.0%	6.8%	0.5%	100%



#### ③ 被虐待者から見た虐待者の続柄（複数回答）

夫	妻	息子	娘	嫁	婿	兄弟姉妹	孫	その他	不明	合計
156人	75人	336人	124人	50人	11人	15人	26人	33人	0人	826人
18.9%	9.1%	40.7%	15.0%	6.1%	1.3%	1.8%	3.1%	4.0%	0%	100%



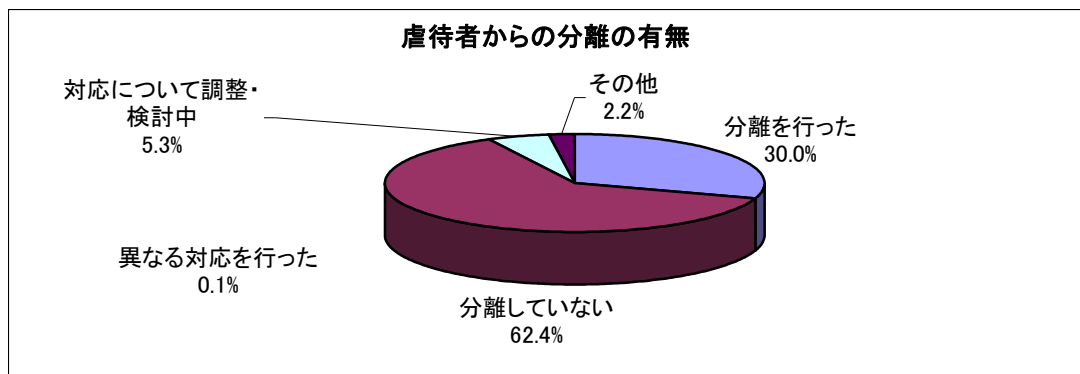
**(4) 虐待への対応状況**

対応は、分離した事例が約3割あり、対応としては契約による介護保険サービスの利用によるものが多くなっています。一方、分離しなかった事例における対応は、養護者への助言・指導やケアプランの見直しが多くなっています。

**① 虐待者からの分離の有無**

	件数	割合
被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った事例	255 件	30.0%
被虐待者と虐待者を分離していない事例	531 件	62.4%
被虐待者が複数で異なる対応を行った事例	1 件	0.1%
対応について検討・調整中の事例	45 件	5.3%
その他	19 件	2.2%
合計	851 件	100%

※前年度以前の相談・通報に対する対応も含まれるため、合計は851件になる。



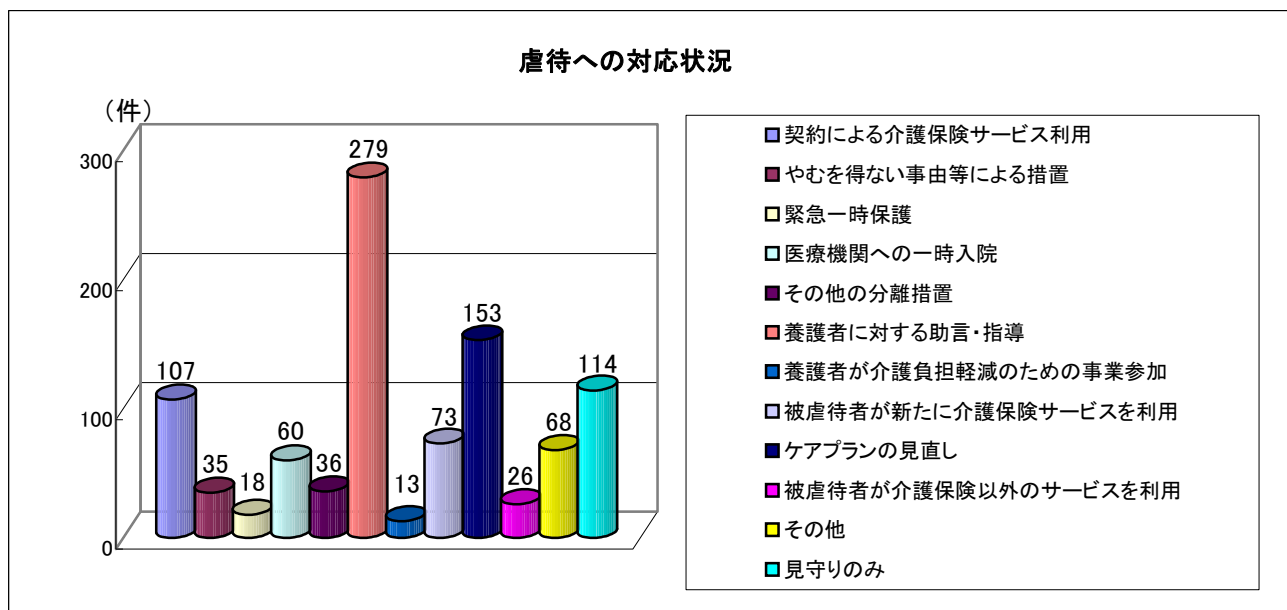
**② 虐待者から分離を行った事例の対応(初動対応)(対応を行った件数:851件に占める割合)**

契約による介護保険サービスの利用	やむを得ない事由等による措置	緊急一時保護	医療機関への一時入院	その他の分離措置	合計
107 件	35 件	18 件	60 件	36 件	256 件
うち、面会制限 5 件	うち、面会制限 16 件	うち、面会制限 5 件	うち、面会制限 4 件	うち、面会制限 4 件	うち、面会制限 34 件
12.6%	4.1%	2.1%	7.1%	4.2%	



③ 虐待者から分離していない事例の対応（複数回答）（対応を行った件数：851件に占める割合）

養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	ケアプランの見直し	被虐待者が介護保険以外のサービスを利用	その他	見守りのみ
279件	13件	73件	153件	26件	68件	114件
32.8%	1.5%	8.6%	18.0%	3.1%	8.0%	13.4%



④ 権利擁護に関する対応（対応を行った件数：851件に占める割合）

成年後見制度 利用開始済	成年後見制度 利用手続き中	日常生活自立 支援事業の利用	合計
14件	12件	13件	39件
（うち、市区町村長申し立ての事例16件）			
1.6%	1.4%	1.5%	

### 3 市町における高齢者虐待防止・対応のための体制整備等に関する状況

住民への対応窓口となる部局の周知、地域包括支援センター等の関係者への高齢者虐待に関する研修の実施、居宅介護サービス事業者に対しての法の周知については実施割合が高い傾向にありますが、関係機関とのネットワークづくりは十分に進んでいない傾向にあります。

高齢者虐待防止・対応体制整備状況	実施済市町数	実施率 (%)
高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知 (平成 23 年度中の実施状況)	40	97.6
地域包括支援センター等の関係者への高齢者虐待に関する研修	37	90.2
高齢者虐待について、講演会や市町村広報紙等による住民への啓発活動	32	78.0
居宅介護サービス事業者に法について周知	37	90.2
介護保険施設に法について周知	31	75.6
独自の高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	35	85.4
民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	29	70.7
介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	22	53.7
行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	21	51.2
成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように、役所・役場内の体制強化	32	78.0
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	32	78.0
老人福祉法の規定による措置をとるために必要な居室確保のための関係機関との調整	30	73.2
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	38	92.6
居宅において日常生活を営むのに支障がありながら、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の擁護を図るための早期発見の取組や相談等	35	85.4

#### 4 平成21年度・平成22年度との比較

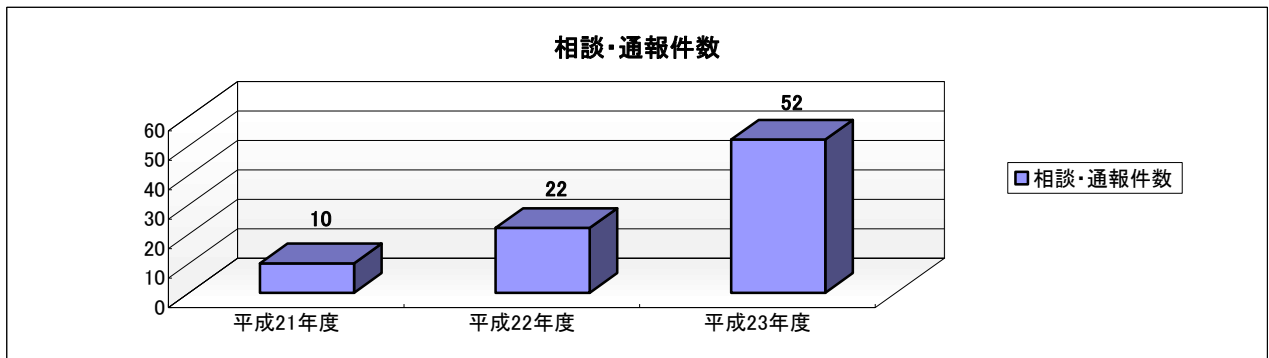
兵庫県内の高齢者虐待発生状況等について3年間の傾向を比較します。

##### (1) 養介護施設従事者等による高齢者虐待

相談・通報件数は昨年より30件増加しており、そのうち虐待が認められた件数については、昨年度から9件増加しました。

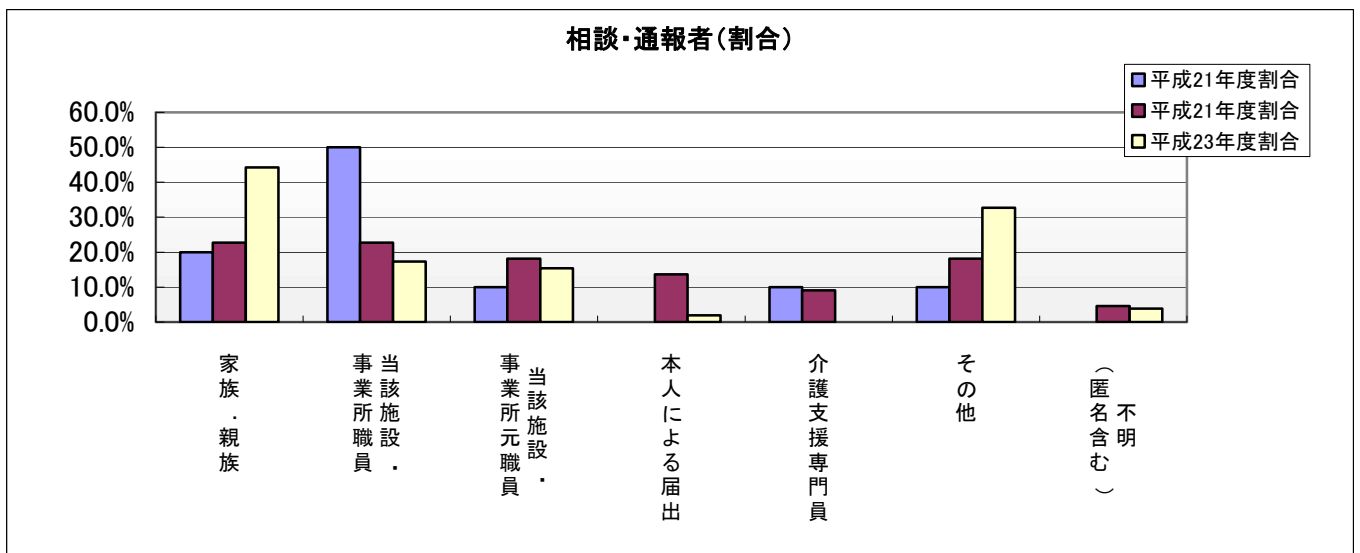
相談・通報者別では、この3年間で家族・親族からの相談・通報が件数・割合とも最も多くありました。また、事実確認の対象となった施設種別については、養護老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、短期入所施設、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)などが件数・割合とも増加しています。

##### ① 相談・通報件数



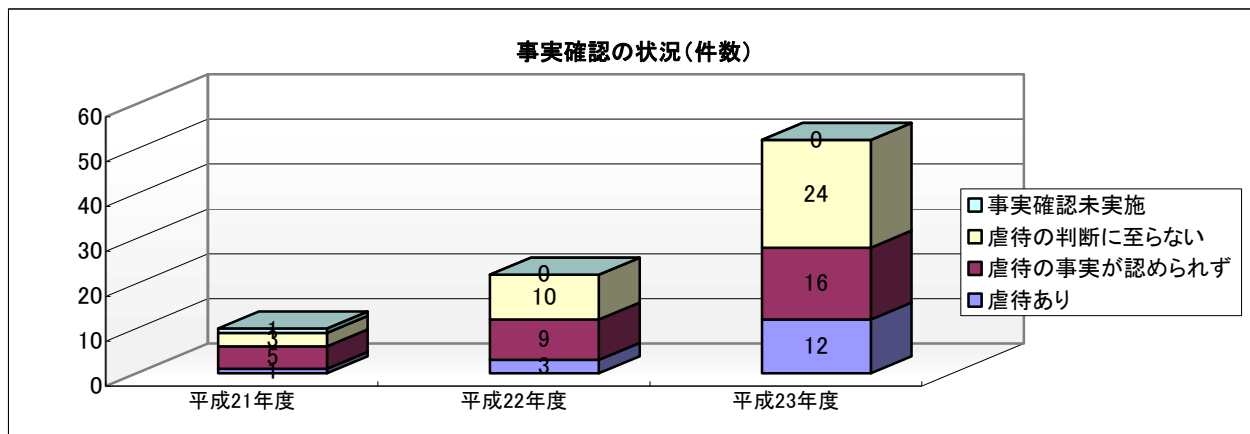
##### ② 相談・通報者 (複数回答)

	平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
家族・親族	2件 (20.0%)	5件 (22.7%)	23件 (44.2%)
当該施設・事業所職員	5件 (50.0%)	5件 (22.7%)	9件 (17.3%)
当該施設・事業所元職員	1件 (10.0%)	4件 (18.2%)	8件 (15.3%)
本人による届出	0件 (0%)	3件 (13.6%)	1件 (1.9%)
介護支援専門員	1件 (10.0%)	2件 (9.1%)	0件 (0.0%)
その他	1件 (10.0%)	4件 (18.2%)	17件 (32.6%)
不明 (匿名含む)	0件 (0%)	1件 (4.5%)	2件 (3.8%)



③ 事実確認の状況

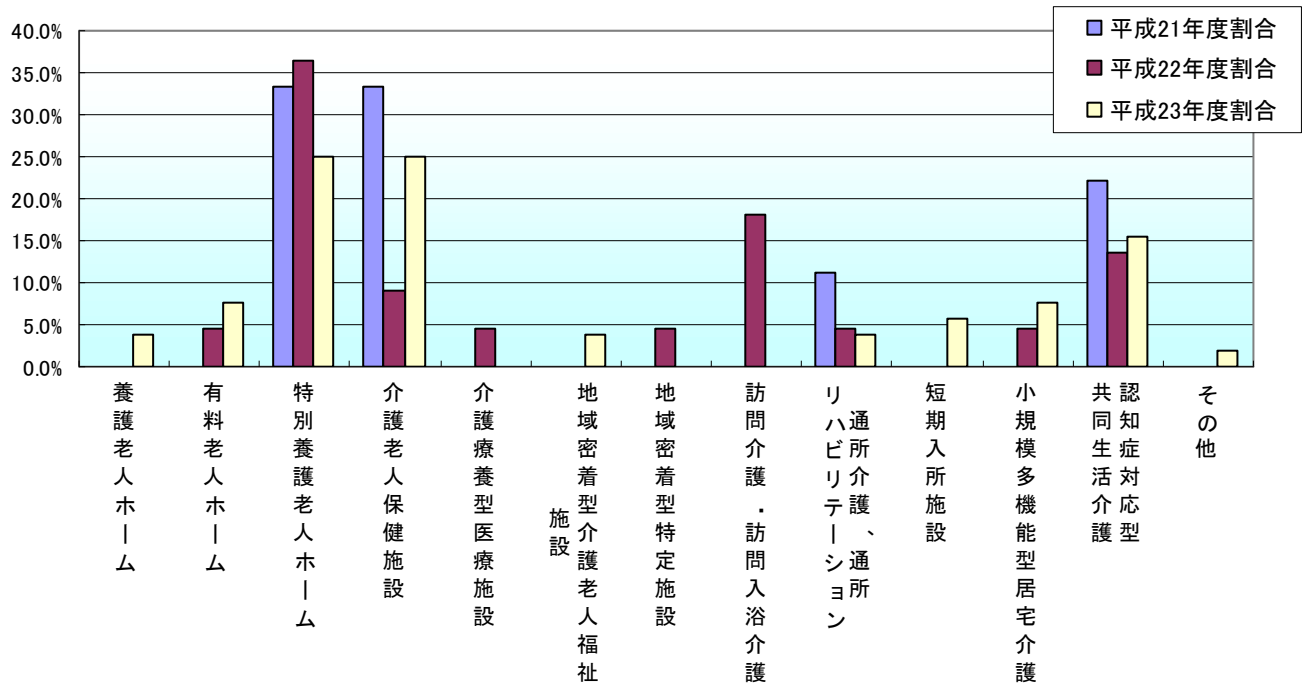
	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
虐待あり	1件(10.0%)	3件(13.6%)	12件(23.1%)
虐待の事実が認められず	5件(50.0%)	9件(40.9%)	16件(30.8%)
虐待の判断に至らない	3件(30.0%)	10件(45.5%)	24件(46.2%)
事実確認未実施	1件(10.0%)	0件(0%)	0件(0%)



④ 事実確認の対象となった養介護施設・事業所

	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
養護老人ホーム	0件(0%)	0件(0%)	2件(3.8%)
有料老人ホーム	0件(0%)	1件(4.5%)	4件(7.7%)
特別養護老人ホーム	3件(33.3%)	8件(36.4%)	13件(25.0%)
介護老人保健施設	3件(33.3%)	2件(9.1%)	13件(25.0%)
介護療養型医療施設	0件(0%)	1件(4.5%)	0件(0%)
地域密着型介護老人福祉施設	0件(0%)	0件(0%)	2件(3.8%)
地域密着型特定施設	0件(0%)	1件(4.5%)	0件(0%)
訪問介護・訪問入浴介護	0件(0%)	4件(18.2%)	0件(0%)
通所介護・通所リハビリテーション	1件(11.1%)	1件(4.5%)	2件(3.8%)
短期入所施設	0件(0%)	0件(0%)	3件(5.8%)
小規模多機能型居宅介護	0件(0%)	1件(4.5%)	4件(7.7%)
認知症対応型共同生活介護	2件(22.2%)	3件(13.6%)	8件(15.4%)
その他	0件(0%)	0件(0%)	1件(1.9%)

### 事実確認の対象となった養介護施設・事業所

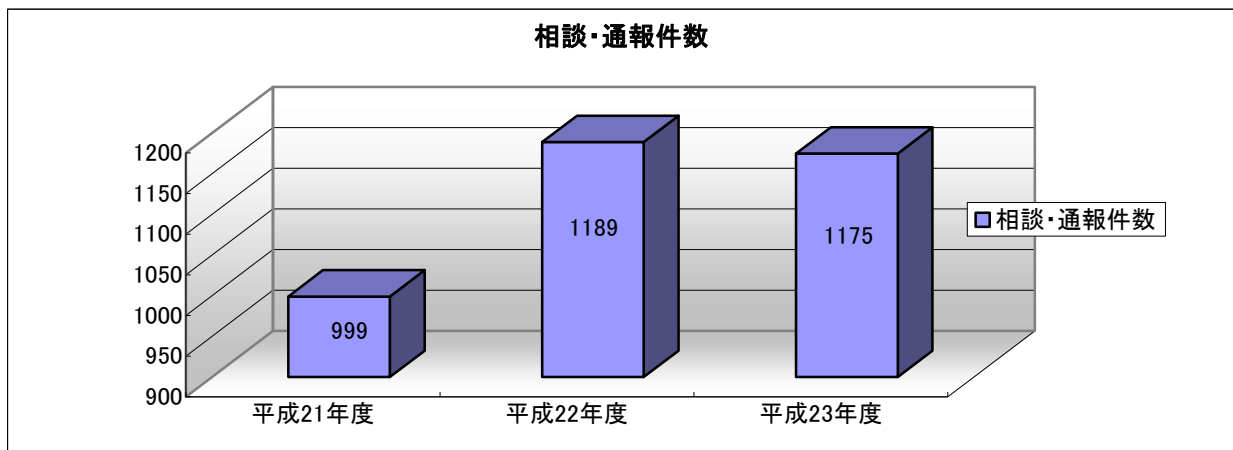


## (2) 養護者による高齢者虐待

### ① 相談・通報件数

相談・通報件数は、1,175件で昨年より若干減少しました。

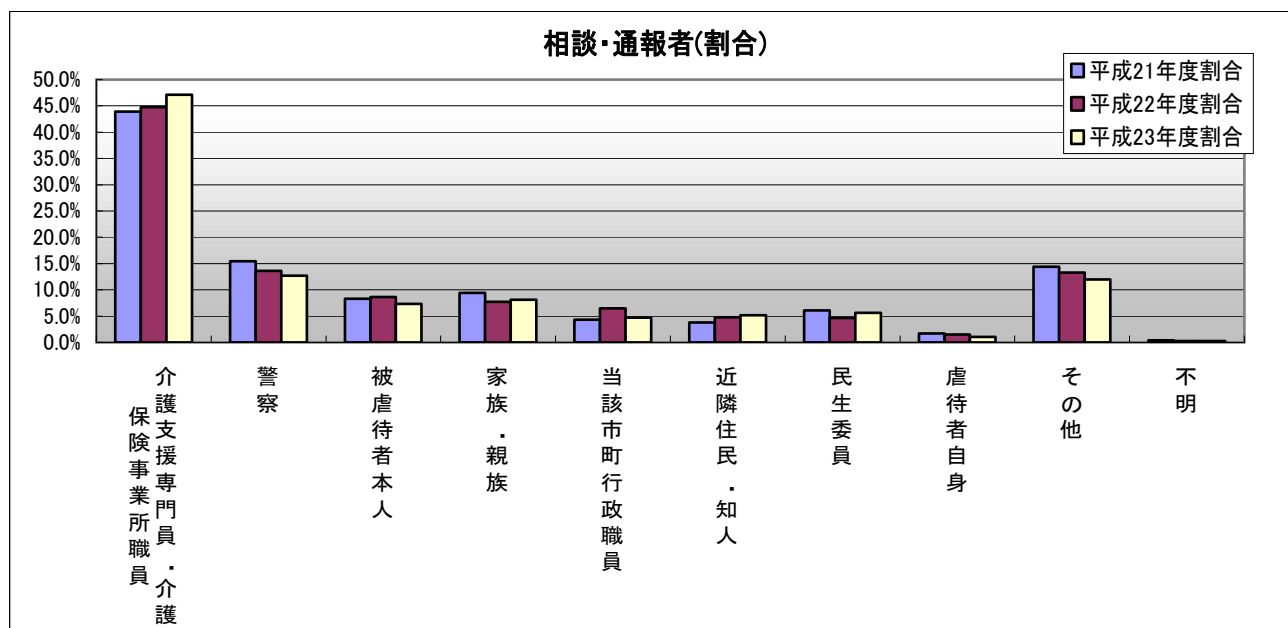
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
相談・通報件数	999件	1,189件	1,175件



## ② 相談・通報者（複数回答）

件数・割合とも、支援専門員・介護保険事業所職員から相談・通報が、この3年間で最も多くなっています。

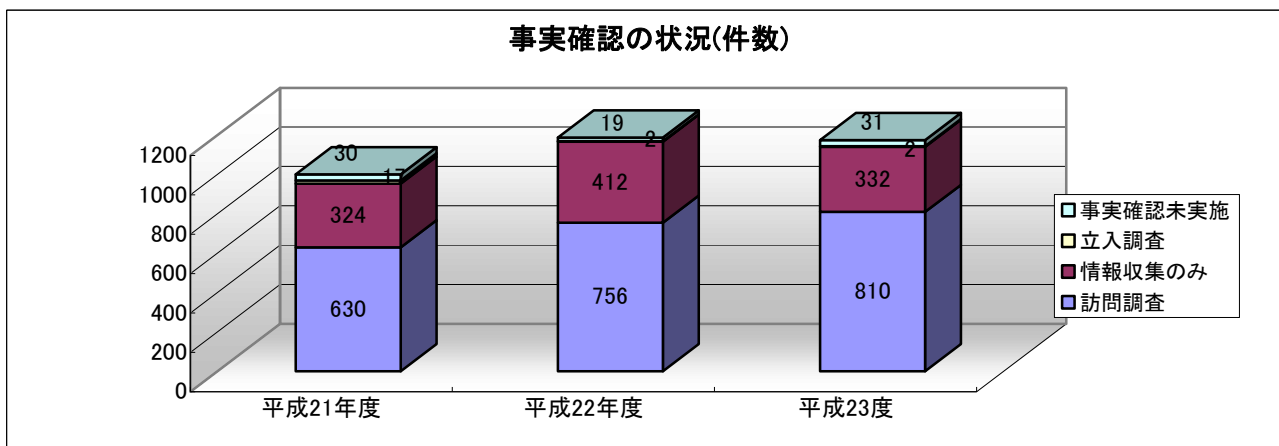
	平成21年度（割合）	平成22年度（割合）	平成23年度（割合）
介護支援専門員・介護保険事業所職員	439件（43.9%）	532件（44.7%）	554件（47.1%）
警察	154件（15.4%）	162件（13.6%）	149件（12.7%）
被虐待者本人	83件（8.3%）	103件（8.7%）	86件（7.3%）
家族・親族	94件（9.4%）	92件（7.7%）	95件（8.1%）
当該市町行政職員	43件（4.3%）	77件（6.5%）	55件（4.7%）
近隣住民・知人	38件（3.8%）	57件（4.8%）	61件（5.2%）
民生委員	61件（6.1%）	55件（4.6%）	66件（5.6%）
虐待者自身	17件（1.7%）	18件（1.5%）	12件（1.0%）
その他	144件（14.4%）	158件（13.3%）	141件（12.0%）
不明	4件（0.4%）	3件（0.3%）	3件（0.3%）



## ③ 事実確認の状況

相談・通報により把握した事例の事実確認の状況は、昨年と比べて情報収集のみとする件数は減少しました。過去2年と比較すると、訪問調査を行った事例が増加しました。

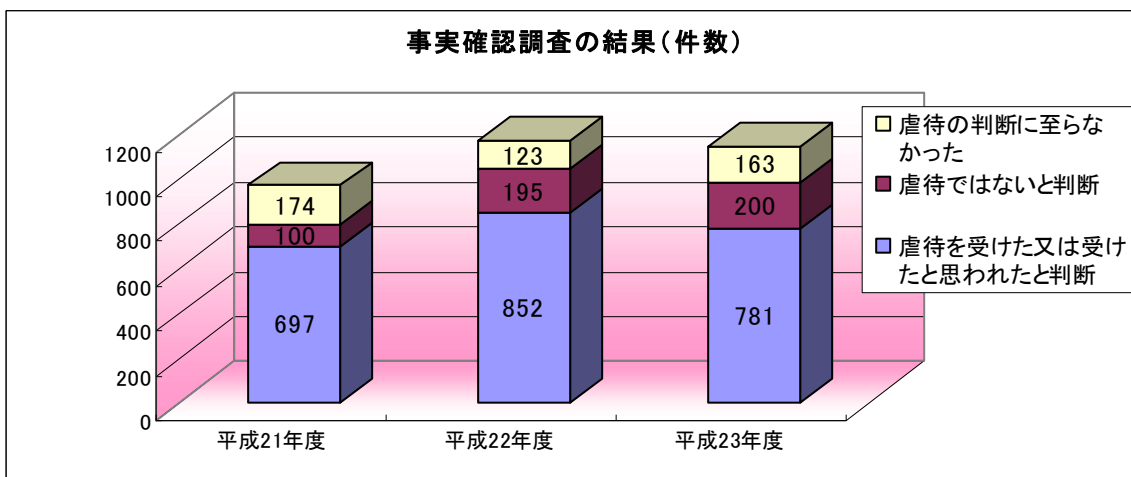
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問調査を行った事例	630件	756件	810件
関係者からの情報収集のみの事例	324件	412件	332件
立入調査により調査を行った事例	17件	2件	2件
事実確認を行っていない事例	30件	19件	31件



**④ 事実確認調査の結果**

事実確認を行った事例について、虐待と認められた件数・割合は昨年より減少しています。

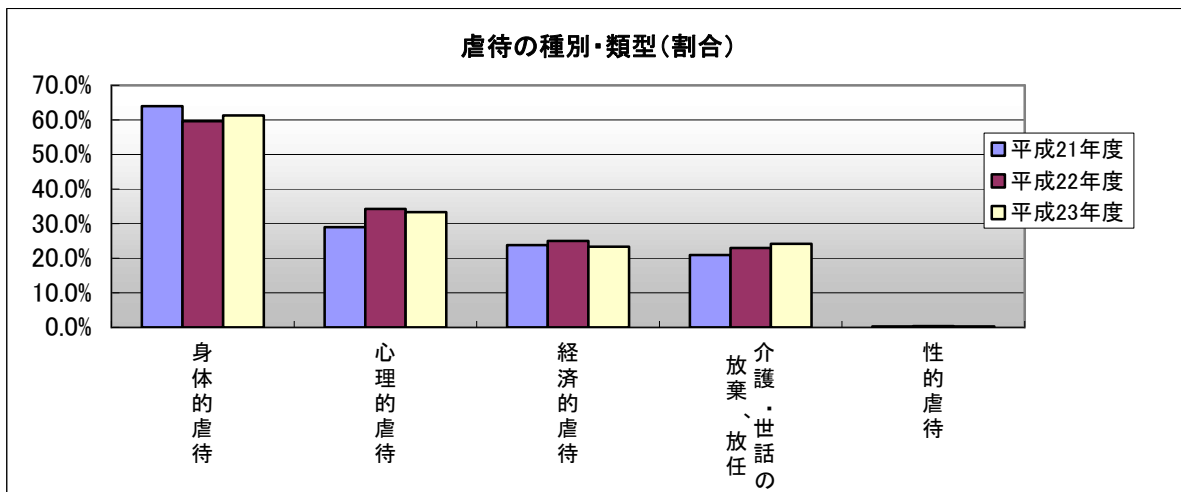
	平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断	697件 (71.8%)	852件 (72.8%)	781件 (68.3%)
虐待ではないと判断	100件 (10.3%)	195件 (16.7%)	200件 (17.5%)
虐待の判断に至らなかった	174件 (17.9%)	123件 (10.5%)	163件 (14.2%)



**⑤ 虐待の種別・類型 (複数回答)**

3年連続で身体的虐待の件数が最も多く、次いで心理的虐待となっています。介護・世話の放棄、放任が占める割合については、増加傾向にあります。

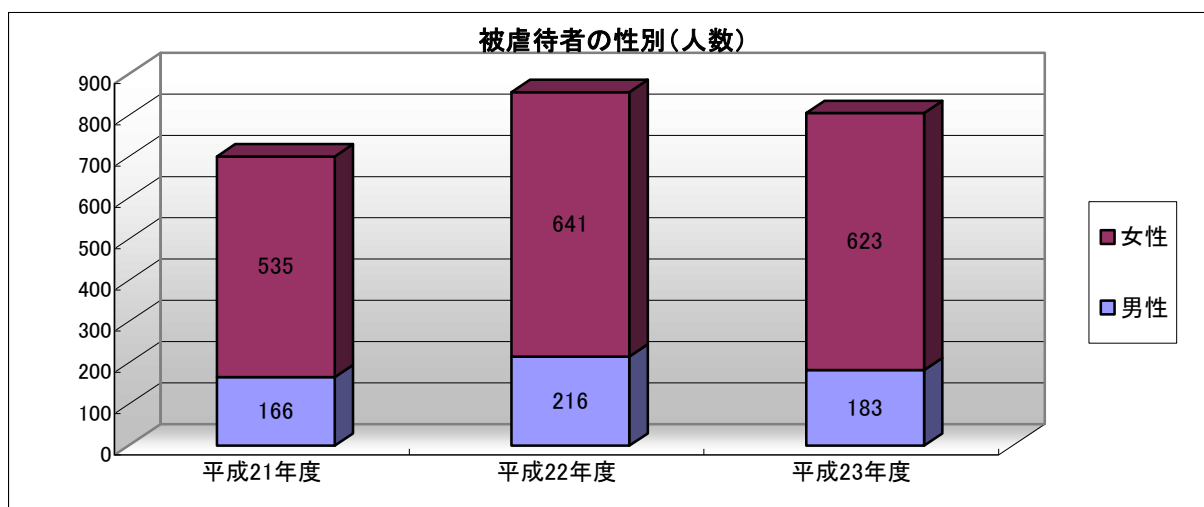
	平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
身体的虐待	446件 (64.0%)	508件 (59.6%)	479件 (61.3%)
心理的虐待	202件 (29.0%)	292件 (34.3%)	260件 (33.3%)
経済的虐待	166件 (23.8%)	213件 (25.0%)	182件 (23.3%)
介護・世話の放棄、放任	146件 (20.9%)	196件 (23.0%)	189件 (24.2%)
性的虐待	2件 (0.3%)	3件 (0.4%)	2件 (0.3%)



### ⑥ 被虐待者の性別

被虐待者の性別については、女性が占める割合がこの3年間で最も高くなっています。

	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
男性	166人(23.7%)	216人(25.2%)	183人(22.7%)
女性	535人(76.3%)	641人(74.8%)	623人(77.3%)

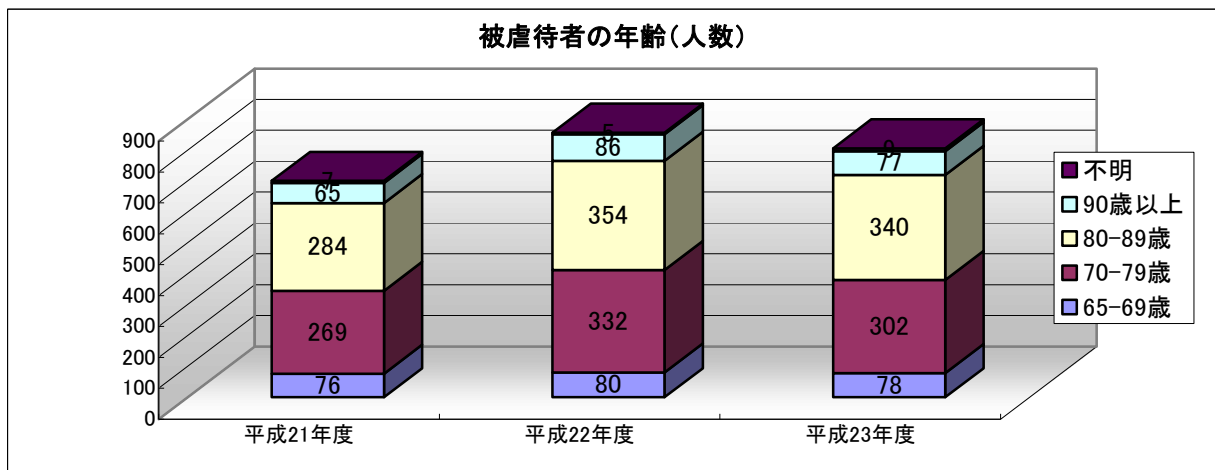


### ⑦ 被虐待者の年齢

被虐待者の年齢別では、80～89歳の占める割合が微増傾向にあります。

	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
65～69歳	76人(10.8%)	80人(9.3%)	78人(9.7%)
70～79歳	269人(38.4%)	332人(38.7%)	302人(37.5%)
80～89歳	284人(40.5%)	354人(41.3%)	340人(42.2%)
90歳以上	65人(9.3%)	86人(10.0%)	77人(9.6%)
不明	7人(1.0%)	5人(0.6%)	9人(1.1%)

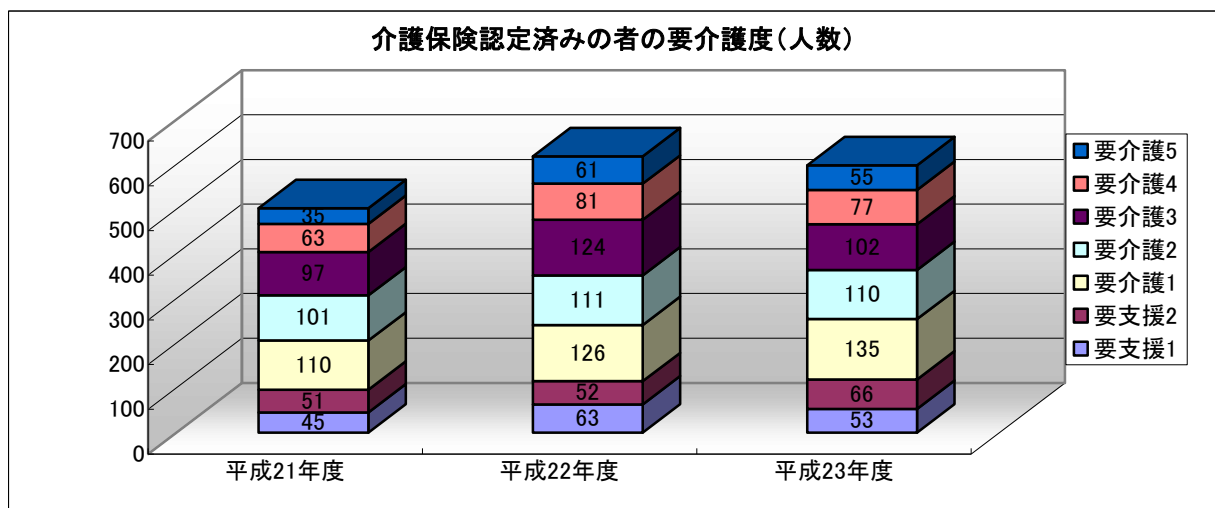




⑧ 要介護認定者の要介護状態区分

被虐待者の養介護認定別では、要支援2と要介護1が占める割合が微増しています。

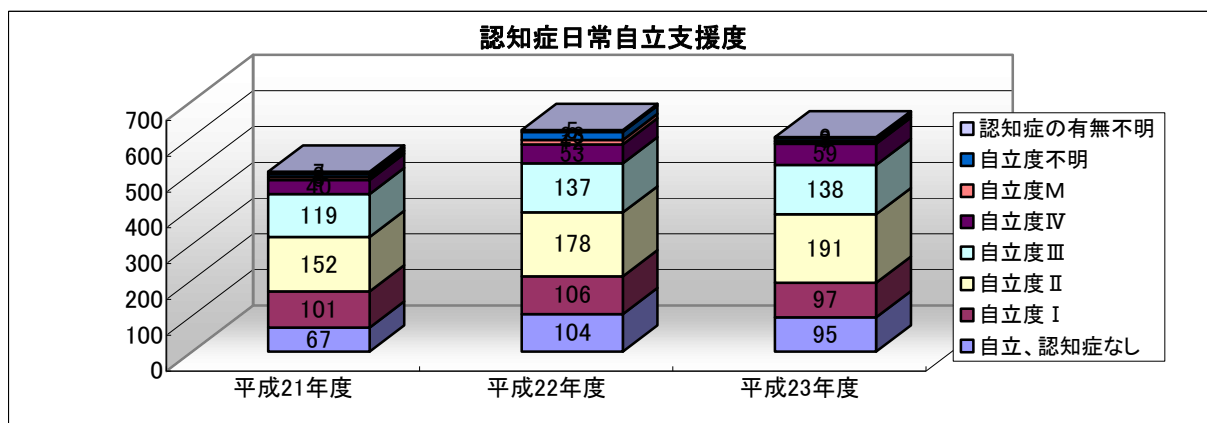
	平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
要支援1	45人 (9.0%)	63人 (10.2%)	53人 (8.9%)
要支援2	51人 (10.2%)	52人 (8.4%)	66人 (11.0%)
要介護1	110人 (21.9%)	126人 (20.4%)	135人 (22.6%)
要介護2	101人 (20.1%)	111人 (18.0%)	110人 (18.4%)
要介護3	97人 (19.3%)	124人 (20.1%)	102人 (17.1%)
要介護4	63人 (12.5%)	81人 (13.1%)	77人 (12.9%)
要介護5	35人 (7.0%)	61人 (9.9%)	55人 (9.2%)



⑨ 要介護認定者の認知症日常生活自立度

ほぼ同様の割合で推移しています。

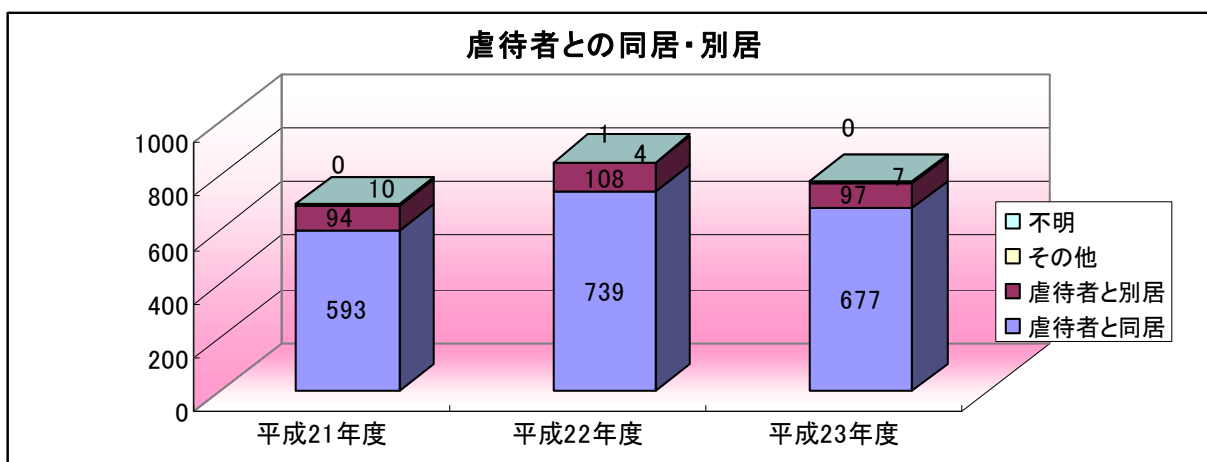
	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
自立、認知症なし	67人(13.3%)	104人(16.8%)	95人(15.9%)
自立度Ⅰ	101人(20.1%)	106人(17.2%)	97人(16.2%)
自立度Ⅱ	152人(30.3%)	178人(28.8%)	191人(31.9%)
自立度Ⅲ	119人(23.7%)	137人(22.2%)	138人(23.1%)
自立度Ⅳ	40人(8.0%)	53人(8.6%)	59人(9.9%)
自立度M	8人(1.6%)	12人(1.9%)	7人(1.2%)
自立度不明	8人(1.6%)	23人(3.7%)	8人(1.3%)
認知症の有無不明	7人(1.4%)	5人(0.8%)	3人(0.5%)



⑩ 虐待者との同居・別居の状況

虐待者と同居が86.7%を占めており、この3年間、ほぼ同様の割合で推移しています。

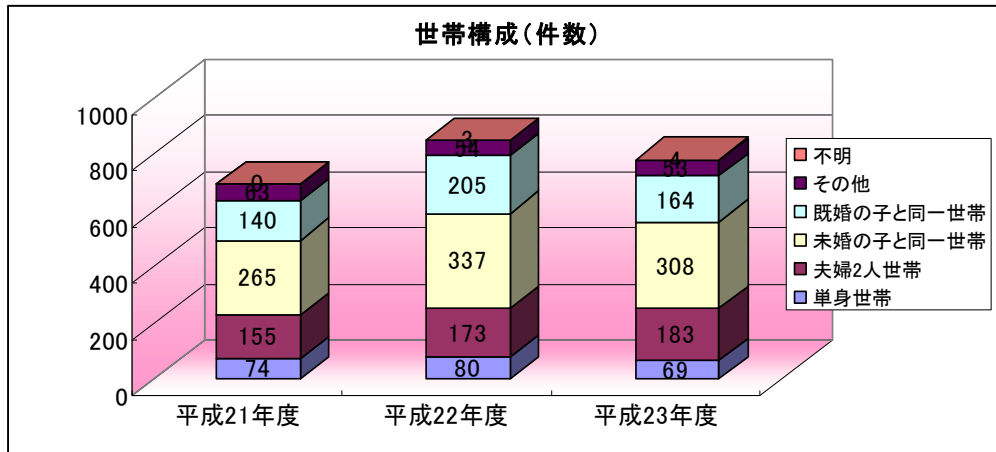
	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
虐待者と同居	593件(85.1%)	739件(86.7%)	677件(86.7%)
虐待者と別居	94件(13.5%)	108件(12.7%)	97件(12.4%)
その他	10件(1.4%)	4件(0.5%)	7件(0.5%)
不明	0件(0%)	1件(0.1%)	0件(0%)



⑪ 世帯構成

過去2年と比較し、夫婦2人世帯での虐待が増加傾向にあります。

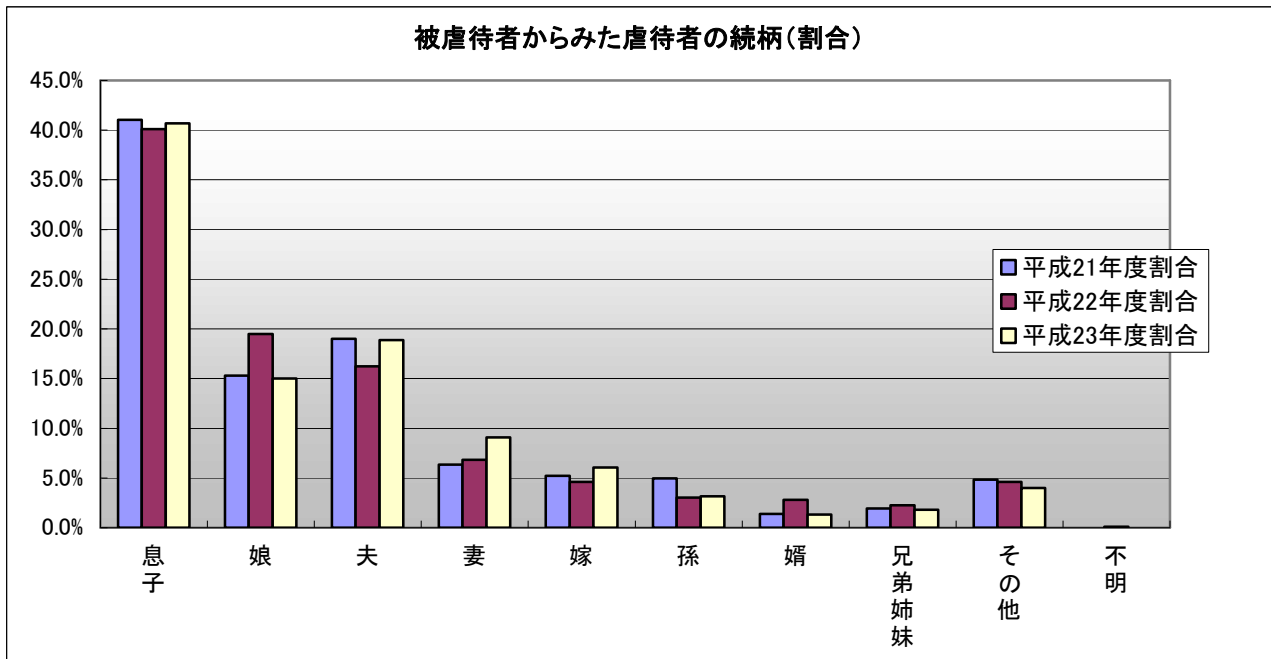
	平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
単身世帯	74件 (10.6%)	80件 (9.4%)	69件 (8.8%)
夫婦2人世帯	155件 (22.2%)	173件 (20.3%)	183件 (23.4%)
未婚の子と同一世帯	265件 (38.0%)	337件 (39.6%)	308件 (39.4%)
既婚の子と同一世帯	140件 (20.1%)	205件 (24.1%)	164件 (21.0%)
その他	63件 (9.0%)	54件 (6.3%)	53件 (6.8%)
不明	0件 (0%)	3件 (0.4%)	4件 (0.5%)



⑫ 被虐待者から見た虐待者の続柄

3年連続で息子の割合が最も高く、次いで夫もしくは娘の割合が高い傾向にあります。また、妻の割合も増加傾向にあります。

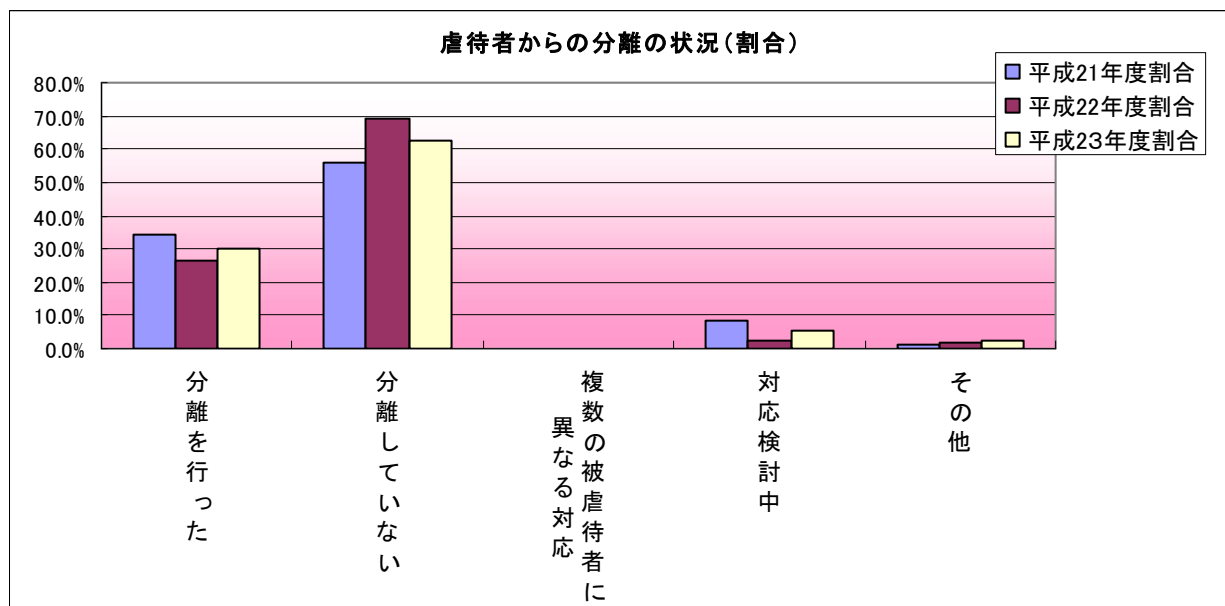
	平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
息子	298人 (41.0%)	358人 (40.1%)	336人 (40.7%)
娘	111人 (15.3%)	174人 (19.5%)	124人 (15.0%)
夫	138人 (19.0%)	145人 (16.2%)	156人 (18.9%)
妻	46人 (6.3%)	61人 (6.8%)	75人 (9.1%)
嫁	38人 (5.2%)	41人 (4.6%)	50人 (6.1%)
孫	36人 (5.0%)	27人 (3.0%)	26人 (3.1%)
婿	10人 (1.4%)	25人 (2.8%)	11人 (1.3%)
兄弟姉妹	14人 (1.9%)	20人 (2.2%)	15人 (1.8%)
その他	35人 (4.8%)	41人 (4.6%)	33人 (4.0%)
不明	0人 (0%)	1人 (0.1%)	0人 (0%)



### ⑬ 虐待者からの分離の有無

昨年度と比較し、分離をした割合が増加しています。

	平成21年度(割合)	平成22年度(割合)	平成23年度(割合)
分離を行った	251件(34.3%)	243件(26.2%)	255件(30.0%)
分離していない	411件(56.1%)	644件(69.5%)	531件(62.4%)
複数の被虐待者に異なる対応	0件(0%)	1件(0.1%)	1件(0.1%)
対応検討中	63件(8.6%)	22件(2.4%)	45件(5.3%)
その他	7件(1.0%)	17件(1.8%)	19件(2.2%)

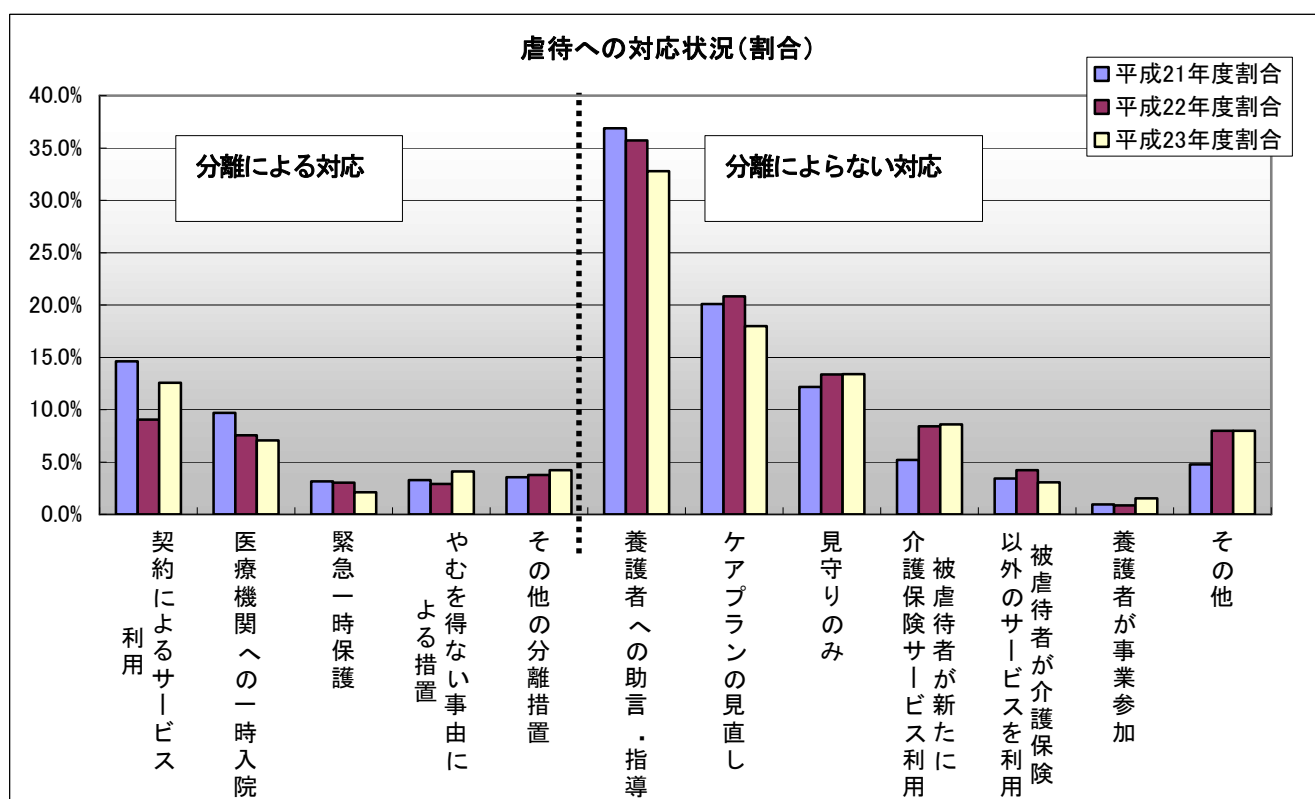


⑭ 虐待への対応状況

分離による対応では、過去2年と比較すると、やむを得ない事由による措置の割合が微増し、医療機関への一時入院の割合が減少しています。

一方、分離によらない対応では、過去2年と比較すると、養護者への助言・指導の割合が減少し、新たに介護保険サービスを利用する割合が微増しています。

		平成21年度 (割合)	平成22年度 (割合)	平成23年度 (割合)
分離による対応	契約によるサービス利用	107件 (14.6%)	84件 (9.1%)	107件 (12.6%)
	医療機関への一時入院	71件 (9.7%)	70件 (7.6%)	60件 (7.1%)
	緊急一時保護	23件 (3.1%)	28件 (3.0%)	18件 (2.1%)
	やむを得ない事由による措置	24件 (3.3%)	27件 (2.9%)	35件 (4.1%)
	その他の分離措置	26件 (3.6%)	35件 (3.8%)	36件 (4.2%)
分離によらない対応	養護者への助言・指導	270件 (36.9%)	331件 (35.7%)	279件 (32.8%)
	ケアプランの見直し	147件 (20.1%)	193件 (20.8%)	153件 (18.0%)
	見守りのみ	89件 (12.2%)	124件 (13.4%)	114件 (13.4%)
	被虐待者が新たに介護保険サービス利用	38件 (5.2%)	78件 (8.4%)	73件 (8.6%)
	被虐待者が介護保険以外のサービスを利用	25件 (3.4%)	39件 (4.2%)	26件 (3.1%)
	養護者が事業参加	7件 (1.0%)	8件 (0.9%)	13件 (1.5%)
	その他	35件 (4.8%)	74件 (8.0%)	68件 (8.0%)



(3) 市町における高齢者虐待防止・対応のための体制整備等に関する状況

過去2年と比較し、住民への対応窓口となる部局の周知や、マニュアル・業務指針・対応フロー図等の作成などに取り組む市町の割合が増加しています。一方、全体として、関係機関とのネットワークづくりに関する取り組み等は、実施率が高まっていない傾向にあります。

	平成21年度末 (実施率)	平成22年度末 (実施率)	平成23年度末 (実施率)
高齢者虐待の対応の窓口となる部局の住民への周知(当該年度中)	35 (85.4%)	37 (90.2%)	40 (97.6%)
地域包括支援センター等の関係者へ的高齢者虐待に関する研修	36 (87.8%)	40 (97.6%)	37 (90.2%)
高齢者虐待について、講演会や市町村広報紙等による、住民への啓発活動	34 (82.9%)	33 (80.5%)	32 (78.0%)
成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	30 (73.2%)	32 (78.0%)	32 (78.0%)
居宅介護サービス事業者に法について周知	36 (87.8%)	37 (90.2%)	37 (90.2%)
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察署担当者との協議	32 (78.0%)	32 (78.0%)	32 (78.0%)
介護保険施設に法について周知	33 (80.5%)	33 (80.5%)	31 (75.6%)
独自の高齢者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	31 (75.6%)	32 (78.0%)	35 (85.4%)
老人福祉法の規定による措置をとるために必要な居室確保のための関係機関との調整	26 (63.4%)	28 (68.3%)	30 (73.2%)
民生委員、住民、社会福祉協議会等からなる「早期発見・見守りネットワーク」の構築への取組	26 (63.4%)	30 (73.2%)	29 (70.7%)
行政機関、法律関係者、医療機関等からなる「関係専門機関介入支援ネットワーク」の構築への取組	22 (53.7%)	24 (58.5%)	21 (51.2%)
介護保険サービス事業者等からなる「保健医療福祉サービス介入支援ネットワーク」の構築への取組	23 (56.1%)	24 (58.5%)	22 (53.7%)
虐待を行った養護者に対する相談、指導または助言	36 (87.8%)	39 (95.1%)	38 (92.7%)
居宅において日常生活を営むのに支障がありながら、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを利用していない高齢者の権利利益の擁護を図るための早期発見の取組や相談等	35 (85.4%)	35 (85.4%)	35 (85.4%)